施設名又はグループ名	指定管理者名及び団体概要	
瑞江葬儀所	指定管理者名)公益財団法人 東京都公園協会 団体の概要)都市緑化の推進、公園や水辺を通じた安らぎとゆとりの提供を目的として設立され、公益目]的事
指定期間	業(指定管理者事業を含む)及び収益事業を行う。	
H31.4.1 ~ R6.3.31 (5年間)		
2 施設名	3 収支(単位:千円)	
	項目 金額 公園別支出額	
	収入 計 350,253	
瑞江葬儀所	古上管理料 350,253	

4 管理運営の概要

基本情報

- ◆新型コロナウィルス感染拡大防止の徹底
- ・消毒液等の設置、換気や定期的な消毒作業、所内の抗菌処理等により、職員・利用者から感染者を出すことなく火葬業務を継続しま した。また東京都と連携し、新型コロナウィルス感染症で亡くなられた方の火葬を受入れ、安全に執行しました。

910

- ◆公の施設としての平等かつ公平な管理運営
- ・施設利用の受付、使用料等の徴収、24時間の火葬予約受付、葬儀所に相応しい心のこもったサービスの提供等、公正で適切な葬儀所運営を行いました。特定の宗教・宗派等にとらわれない平等かつ公平な管理運営を推進し、個人情報保護にも万全を期しました。
- ◆正確な公金徴収と事務処理
- ・令和元年度に発生した領収書の年号誤りを教訓に、研修やOJTによる金銭管理の徹底、職員相互や管理監督職による帳票類ダブル チェックを行い、正確な事務処理を行うことで事故の再発防止を徹底しました。
- ◆確実かつ円滑な火葬業務の実施
- ・火葬炉等の保守・点検・施設の清掃及び補修、芝刈、樹木の手入れ、大雨対応、廃棄物のリサイクル処理等基本的な施設管理と環境 に配慮した維持管理を実施しました。
- ◆ご遺族の心に寄り添った対応
- ・会葬者の方が利用される控室・ロビー等の入念な清掃、花と緑により心休まる雰囲気を創出しました。
- ◆地域との連携
- ・黒煙対策の実施結果及び火葬炉排出ガス測定結果等の地元への情報提供、施設周辺の落葉の清掃等を実施し、地域との信頼関係向上に努めました。

5 管理状況(維持管理)

- ・火葬炉設備については、職員による日々の点検と業者による定期点検により発見した火葬設備の不具合を速やかに補修することで、 設備の延命化を図り、安定した稼働を継続しました。
- ・年間維持管理計画を作成し、これに基づき効果的な時期に保守や予防保全工事を組み合わせて行うことで、1年間を通して監視、放送、空調設備等を業務に支障なく運用することができました。
- ・所内庭園の維持管理を直営と委託を効率的に組み合わせて行い、厳粛な雰囲気の中にも美観・景観に配慮した施設とすることで、利用者の快適性を高めることができました。また、児童公園の巡回点検、清掃等を行い、地域の安全確保と環境美化にも貢献しています。
- ・令和元年度に火葬炉の黒煙対策工事を実施し、黒煙の発生を約1/3に減らすことができたほか、火葬時の炉圧やガスバーナーの調整 により、黒煙の発生防止に努めています。
- ・児童公園の園路等の補修を行い、地域の方々が快適に利用できる空間作りに貢献しました。

6 利用者アンケート結果

実施方法:QRコードを使用し ウェ ブ上から回答する方法と、 葬儀社を通じてご喪家に回答いただく方法を併用して実施 総合 植栽 施設の 安全 職員の 施設名 満足度 管理 清潔さ 立べ 応対 瑞江葬儀所

瑞江葬儀所

指定管理者:公益財団法人東京都公園協会

公営火葬場としての新型コロナウイルス対応 事業計画 No.3-②-4 No.3-②-11 No.3-③-7 No.3-③-11 評価区分 1, 19, 26

令和2年1月に初めて日本で感染が確認された新型コロナウイルス感染症の脅威は衰えることなく、令和2年度も終息が見えないまま、瑞江葬儀所では1年間この新型コロナウイルスと戦い続けてきました。今後も終息するまでの間、公営火葬場としての社会的使命を果たすべく徹底した対策を継続してまいります。

【コロナ感染者の火葬件数、火葬枠】

令和元年度3月に初めて新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方の火葬を2件行いましたが、令和2年度は計425体(うち都内410体)火葬しました。東京都内の死亡者は1,752人で、都内死亡者の約4分の1を瑞江葬儀所で火葬したこととなり、唯一の都営火葬場としての使命を十分に果たせました。

また、令和2年度は東京都と協議・調整のうえ、コロナ火葬優先枠を 右表のとおり5月から設置しました。優先枠は予約で埋まる日が続きま したが、死亡者が減少に転じた7月頃から空きが出るようになりました。 優先枠を設けたことで、通常火葬の予約が取りづらい状況になっていた ため、予約の状況や福祉保健局発表の死者数を勘案して、優先枠を1 ~2 枠残しながら一般への開放を行いました。予約が入るタイミングを 見極めるのが難しく、日により開放件数を変えながら対応にあたりまし た。その結果、通常火葬の予約も落ち着きを取り戻す事ができ、葬儀 社からのクレームもありませんでした。

また、死亡者が急増した1月は11時枠も優先枠に加え1日計10体 としました。右の月別グラフにあるとおり、1月2月は月100体を超える 火葬を行いました。さらには、病院等安置室の遺体逼迫に備え、当所の 枢保管庫を使用する検討を東京都と調整を行い、有事に備えました。

【 コロナ火葬優先枠設置数 】

5月1日~ 10時枠2体

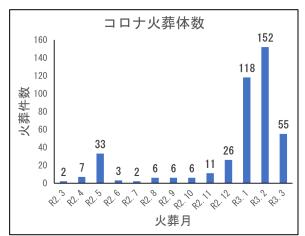
5月19日~ 10時枠3体

5月24日~ 10時枠5体

1月28日~ 10時枠11時枠各5体 計10体

※瑞江葬儀所 時間当たりの火葬数5体

1日の火葬数25体



【コロナに感染しない・させない感染防止対策の実施】

瑞江葬儀所では会葬者が安心してご利用いただけるよう、また職員が感染して葬儀所 閉鎖という事態にならないよう、感染防止対策として様々な取組みを行いました。

令和元年度から継続して職員のマスク着用をはじめ、館内 14 カ所に手指消毒用アル コール設置・館内換気・会葬者が触れる箇所の職員による消毒作業を継続しました。令和 2 年度は新たに、受付カウンターにパーテーション設置、館内入口に靴底用消毒マット・ スタンド式検温機3台の設置、スマホ画面消毒用シート・トイレ内便座除菌クリーナーの 設置、ロビーや控室・トイレ等の抗菌コート処理などを行い、感染防止対策を一層強化しました。また、4 月~6 月はマスクやアルコール消毒液、防護服等衛生資材が手に入りづらく、発注しても納期未定という状況が続きました。瑞江葬儀所ではいずれもなくてはならない必需品であるため、東京都公園協会をあげてこの衛生資材の確保に全力を注ぎ、資材を確保しました。





【経験を活かしたコロナ感染者の枢運搬】

令和2年度は年間425体のコロナ感染者火葬を実施、年度中の火葬受け入れ経験を基にして、当初定めた受付対応マニュアルや火葬対応マニュアルを見直しながら火葬の受け入れ、柩の運搬を行いました。年度当初は、最短ルートで火葬炉に運搬するため収骨室前で柩を降ろしストレッチャーで炉へ移動していましたが、ストレッチャーから手動式台車を活用した柩の移動へ変更、さらにはコロナに関する感染ルートや感染対策などの知見が増えたこと、多くの火葬を行い火葬技術の経験を積むことで職員の習熟度が上がったこと、アルコール噴霧器の導入で台車の消毒が噴霧で可能となったことなどにより、1月以降は着枢場で枢を降ろす通常の方法で行いました。今後も状況を見ながら適宜運用方法を見直し、対応していきます。







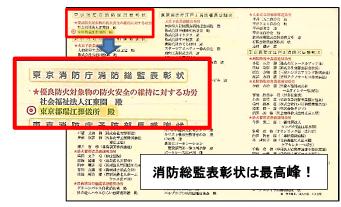
防火・防災の取り組みを通じた消防署との連携

事業計画 No.3-②-25 評価区分 25

瑞江葬儀所では年間6万人を超える会葬者の安全安心確保のため防火対策に徹底して取り組んでいます。平成21年12月に初めて認定を受けた「優良防火対象物」は、4度の更新を経て**通算11年に亘り維持・継続**してきました。これまで職員の防火安全意識を高めるため、AEDを用いた心肺蘇生法訓練、水消火器や屋内消火栓を用いた消火訓練等自衛消防訓練を毎年実施してきましたが、令和2年度はコロナ禍により集合訓練に替えて、消防署ホームページのe-ラーニング活用により実施しました。

長年にわたる防火安全対策への取組が評価され、「令和2年秋の火災予防運動」において、**東京消防庁消防総監から表彰状が授与**されました。東京消防庁消防総監から表彰状が授与されたことにより、今後も高い意識で防火安全に努めていきます。





東京都事業を円滑に進めるための連絡調整

事業計画 No.3-(3)-1 No.3-(3)-13 評価区分 26

【東京都が毎年実施する火葬炉改修】

毎年 4 炉(令和 2 年度は 9~12 号炉)ずつ東京都が実施する火葬炉改修工事により、11 月 30 日~12 月 24 日の間、火葬炉前に仮囲いが設置されたため、会葬者へご不便をお掛けすることから事前に葬儀会社へ一斉通知を行い、さらには予約時と当日受付時に再度説明を行いました。また、火室で材料の搬出入等の作業を行うため、使用可能な炉が例年の 10 炉から 1~8 号炉の 8 炉のみとなり、通常 1 時間 5 体の火葬が 4 体となりました。仮囲い設置により景観や動線に支障が出ましたが、事前に通知したことで、会葬者及び葬儀会社から苦情はありませんでした。



【大規模火葬炉改修工事への協力】

令和2年度、東京都で瑞江葬儀所大規模改修工事に関するプロポーザルが実施され業者が選定されました。東部公園緑地 事務所や業者の方から現状を知りたいとの申し出があり、適宜施設案内を行い東京都との連携を深め、協力体制を築きました。